

「コロナ禍における特定非営利活動法人に関する実態調査」単純集計結果

- ・認定状況について選択してください。(□に✓) 必須 N=260
 - 特定非営利活動法人 237
 - 認定・特例認定非営利活動法人 19
 - 上記以外 4

※本問は、特定非営利活動法人における認証と認定状況について確認するための設問である。「上記以外」の選択肢を設けたのは、調査対象を抽出した時点での名簿が2021年3月末日のものであるが、アンケート期間が同年9～10月であることから、この間、法人解散等の事情での回答を想定したためである。「上記以外」と回答した4団体は、いずれも特定非営利活動法人（認証）として活動を継続していることを確認している。

- ・主たる活動分野一つを選択してください。(□にひとつ✓) 必須 N=260
 - 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 113
 - 社会教育の推進を図る活動 2
 - まちづくりの推進を図る活動 23
 - 観光の振興を図る活動 2
 - 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 0
 - 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 24
 - 環境の保全を図る活動 8
 - 災害救援活動 3
 - 地域安全活動 4
 - 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 4
 - 国際協力の活動 7
 - 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 0
 - 子どもの健全育成を図る活動 55
 - 情報化社会の発展を図る活動 5
 - 科学技術の振興を図る活動 4
 - 経済活動の活性化を図る活動 1
 - 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 1
 - 消費者の保護を図る活動 2
 - 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 2
 - 前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県または指定都市の条例で定める活動 0

- ・それ以外の活動分野を選択してください。(□に✓、複数回答可)
 - 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 25
 - 社会教育の推進を図る活動 51
 - まちづくりの推進を図る活動 42
 - 観光の振興を図る活動 7
 - 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動 3
 - 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 24
 - 環境の保全を図る活動 15
 - 災害救援活動 3
 - 地域安全活動 10
 - 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 18
 - 国際協力の活動 13
 - 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 11
 - 子どもの健全育成を図る活動 49
 - 情報化社会の発展を図る活動 8

- 科学技術の振興を図る活動 4
- 経済活動の活性化を図る活動 5
- 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 16
- 消費者の保護を図る活動 2
- 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 24
- 前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県または指定都市の条例で定める活動 6

※ 令和2年3月頃から現時点までのコロナ禍の期間（以下、「コロナ禍」とします。）についてお聞きします。

コロナ禍における貴団体の活動状況について（Q1～Q5）

Q1-1 コロナ禍の活動量について、コロナ禍以前と比べてどのように変化したと感じていますか。

（□に✓） 必須 N=260

- 増えた 7 (3%)
- やや増えた 22 (8%)
- 変わらない 64 (25%)
- やや減った 78 (30%)
- 減った 89 (34%)

Q1-2 Q1-1 で回答された理由についてご記述ください。

増えた	「コロナにより IT 支援のニーズが増えた」、「オンラインでのサポート需要が増えたため」、「コロナ禍で生活が困窮状態に陥った方達が急増したため」 等
やや増えた	「学校の休業」、「利用者の通所先の休業などで昼間の利用者対応が増加した」、「感染対策」 等
変わらない	「コロナと同時期の開業のため」、「中止の活動と増えた活動があり全体の活動量は変わらない」、「屋外スポーツ教室（テニス）のため」 等
やや減った	「集会場所の減少、広報展示機会の減少」、「感染予防のため、収容人数を減らしたり事業の中のイベント活動を縮小した」、「利用者数の減少」、「対面での活動（交流会、相談等）ができなくなった」 等
減った	「人々の集う機会が制限され企画するイベントの規模と回数が減少した」、「地域振興、観光振興等の事業や活動が無くなった」、「対面で行えるサービスを中止しているため」 等

Q1-3 コロナ禍以前はどのくらいの頻度で活動されてきましたか。（□に✓） 必須 N=260

- 毎日 67 (25.8%)
- 週に4～6日 106 (40.8%)
- 週に2～3日 25 (9.6%)
- 週に1日 12 (4.6%)
- 月に2～3日 27 (10.4%)
- 月に1日 15 (5.8%)
- なし 8 (3.1%)

Q1-4 現在はどのくらいの頻度で活動されていますか。（□に✓） 必須 N=260

- 毎日 58 (22.3%)
- 週に4～6日 93 (35.8%)
- 週に2～3日 24 (9.2%)
- 週に1日 15 (5.8%)

- 月に2~3日 **20 (7.7%)**
- 月に1日 **26 (10%)**
- なし **24 (9.2%)**

Q2-1 貴団体の通常の活動場所についてすべて選択ください。(□に✓、複数回答可)
 差し支えなければ、公共施設、民間施設、野外、その他の場合は具体的な施設名をご記述ください。**必須**

- 代表または職員の自宅 **55**
- 公共施設 **109** (**公民館、学校、市区町の施設 等**)
- 民間施設 **57** (**老人ホーム、大学、病院、貸し会議室 等**)
- 野外 **45** (**公園、海岸、河川、畑 等**)
- その他 **132** (**マンションの一室を賃貸、利用者の自宅 等**)

Q2-2 貴団体の事務所の場所について選択ください。(□に✓、複数回答可) **必須 N=260**
 差し支えなければ、公共施設、民間施設、その他の場合は具体的な施設名をご記述ください。

- 代表または職員の自宅 **103**
- 公共施設 **16** (**市区町の施設、小学校 等**)
- 民間施設 **24** (**大学、企業 等**)
- その他 **117** (**賃貸事務所 等**)

Q2-3 コロナ禍において、活動場所の確保ができましたか。(□に✓) **N=238**

差し支えなければ、理由もご記述ください。

- 確保できた **135** (**賃貸、野外、自宅のため、オンライン 等**)
- 部分的に確保できた **88** (**公共施設は緊急事態宣言等により利用停止や利用時間短縮などがあり、活動できない場面もあった 等**)
- 全く確保できなかった **15** (**感染症拡大防止対策のため 等**)

Q2-4 コロナ禍において、事務所の確保ができましたか。(□に✓) **N=233**

差し支えなければ、理由もご記述ください。

- 確保できた **226** (**自宅のため、法人の所有する場がある、賃貸で借りている場所 等**)
- 確保できなかった **7** (**感染の恐れがあるから、自粛により 等**)

Q3-1 ZOOM等を使用してのオンライン活動を導入されていますか。(□に✓) **必須 N=260**

- はい **181**
- いいえ **79**

※「はい」と回答された団体→

—どのような活動で導入されていますか。(□に✓、複数回答可) **必須**

- 定期会合 **138**
- 講演会・シンポジウム **82**
- 市民講座 **27**
- その他 **62** (**ミーティング、相談・支援、研修、イベント等**)

—どのような理由で導入されましたか。(□に✓、複数回答可) **必須**

- 以前から導入していた **19**
- 活動の内容から必要に迫られ導入した **131**
- 今後を見据えて導入した **29**
- その他 **2** (**会合の参加者からの提案によって 等**)

※「いいえ」と回答された団体→

—どのような理由で導入をしていませんか。(□に✓、複数回答可) **必須**

- オンラインの方法がわからない **5**
- オンラインの機材等がない **14**
- オンラインで活動する理由がない **57**
- その他 **15** (**利用者が使用できない、導入を検討・準備 等**)

Q3-2 オンライン活用のための学習をしましたか。(□に✓) **必須** **N=260**

- はい **118**
- いいえ **142**

※「はい」と回答された団体→

—どのような手段で学ばれましたか。(□に✓、複数回答可) **必須**

- インターネットなどの活用 **88**
- NPO等の団体が主催の講習 **18**
- 一般企業が主催の講習 **9**
- 行政機関が主催の講習 **7**
- その他 **26** (**メンバー間の学習会、知識のある会員ボランティアからの伝授 等**)

※「いいえ」と回答された団体→

—オンライン活用のための講習や指導等を受けたいと思いますか。(□に✓) **必須**

- はい **34**
- いいえ **108**

Q4 現在、活動実施に際して最も大きな課題と思われることをご記述ください。

※自由記述をキーワードにより整理した。

主な課題項目	回答数
活動制限	80
感染対策	57
オンライン対応	26
行事・イベントの制限	20
人材不足・確保	33
人材の高齢化	9
資金不足・確保	41
その他	17
特になし	6

Q5-1 コロナ禍を経験して、今後活動をどのように展開したいと考えていますか。(□に✓) **必須**

N=260

- さらに活動を拡大させたい **103**
- 現状を維持したい **135**
- 活動を縮小したい **9**
- 活動を休止したい **1**
- 団体を解散したい **0**
- その他 **12** (**コロナ以前の活動に戻りたい等**)

Q5-2 差し支えなければ、Q5-1 で答えた理由についてご記述ください。

さらに活動を拡大させたい	「海外や他団体の方ともオンラインでつながる経験をしたことにより、横のつながりができたから」、「事業展開をすることで、より多くのニーズに対応することができるから」、「相談件数が増えたため」 等
現状を維持したい	「会員の高齢化もありさらに活動を増やすことは無理と思われる」、「困難になった活動に代わって、安全に活動できることを取り入れたい」、「現在の活動レベルで問題解決に向かっての実績が積みあがっているから」 等
活動を縮小したい	「収支マイナス幅が多少増えるため」、「コロナ禍が現在の活動を見直すきっかけとなった。より活動を選択し、少ない分野に資源を集中させていった方が継続性の観点からも合理的と判断した」、「財政的支援が無い、協力する人材や地域団体がなくなった」 等
活動を休止したい	「感染防止等の方策が取れないため」
その他	「コロナ禍以前の活動レベルに戻したい」、「今後の動静により、判断」 等

Q5-3 コロナ禍において新たに取り組むべき活動や支援対象者について気づいた点をご記述ください。

※自由記述をキーワードにより整理した。

活動		支援対象者	
支援全般	42	活動対象者	43
オンライン	33	コロナ禍の影響を受けた人	17
コロナ感染対策	20	高齢者	16
活動の継続	16	子ども	11
団体の支援	3	利用者	9
会員との共感	2	子育て世代	8
居場所づくり	2	格差問題	7
広報	2	団体会員	5
財政の安定	2	障害者	5
その他	20	IT 難民	5
		海外支援	3
		保護者	3
		地域社会	2
		ひきこもり	2
		ひとり親家庭	2
		ワクチン接種ができない人	2
		その他	16

コロナ禍における貴団体の支援の実施や関係機関・団体との連携状況について（Q6～Q7）

Q6-1 コロナ禍において生活困難などに直面した県民（要支援者）の支援を実施しましたか。（□

に✓） 必須 N=260

はい 82

いいえ 178

※「はい」と回答された団体 →

－支援の主たる対象であてはまるものをすべて選択してください。（□に✓、複数回答可）

子ども 36

- 若年者 15
- 高齢者 31
- 障がいのある方 42
- 傷病のある方 7
- 女性 16
- 外国籍の住民 8
- 失業者 8
- 路上生活者 5
- その他（記入例：アーティスト等のフリーランス） 6
（ パフォーマー 等 ）

－支援形態についてあてはまるものをすべて選択してください。（□に✓、複数回答可）**必須**

- 財的支援 12
- 物的支援 22
- 人的支援 39
- 相談支援 41
- 情報提供 33
- その他（記入例：子どもの居場所づくり） 18
（ 子どもの居場所づくり、就労支援、居住支援、学習支援 等 ）

－差し支えなければ、具体的な支援内容についてご記述ください。

路上生活者やシングルマザー家庭に保存食の提供
育児に関する支援相談
寄り添い、生活相談
困窮家庭のお子さんを対象とした学習支援の無償提供 等

Q6-2 コロナ禍において NPO 団体など関係機関・団体等への支援を実施しましたか。（□に✓）

- 必須 N=260**
- はい 53
 - いいえ 207

※「はい」と回答された団体 →

- －支援先であてはまるものをすべて選択してください。（□に✓、複数回答可）**必須**
- NPO 団体 33
 - 公益法人や社会福祉法人等の一般企業以外の法人 20
 - 任意団体 23
 - 町内自治会 8
 - その他（記入例：民生委員・児童委員） 5
（ 医療機関、商店街 等 ）

－支援形態についてあてはまるものをすべて選択してください。（□に✓、複数回答可）**必須**

- 財的支援 12
- 物的支援 11
- 人的支援 16
- 相談支援 22
- 情報提供 32
- その他（記入例：子どもの居場所づくり） 2
（ 子どもの居場所づくり・運営、依頼講座などへの対応 ）

ー差し支えなければ、具体的な支援内容についてご記述ください。

zoom の使い方などの IT 支援

電話による相談事業

助成金情報などの共有

情報提供(支援金・給付金等の申請のお手伝い/近隣公共施設の予約状況) 等

Q7-1 コロナ禍において、行政や関係機関等からの受援や情報共有などの連携は増えましたか。(□に✓) **必須** **N=260**

- 増えた **56**
- やや増えた **70**
- 以前と変わらない **108**
- やや減った **12**
- 減った **14**

Q7-2 連携先の関係機関・団体等であてはまるものと連携内容について主要な3つを選択してください。(□に3つ✓)

- 国 **31**
- 県 **69**
- 市町村 **169**
- 小・中学校 **28**
- 高等学校・短大・大学等 **16**
- 市町村社会福祉協議会 **31**
- NPO 団体 **52**
- 公益法人や社会福祉法人等の一般企業以外の法人 **38**
- 一般企業 **23**
- 町内自治会 **10**
- 民生委員・児童委員 **9**
- 任意団体 **27**
- 個人 **15**
- その他 **18**

ー連携内容 (□に✓)

- 情報の共有 **293**
- 財的支援を受ける **109**
- 物的支援を受ける **45**
- 人的支援を受ける **25**
- その他 **50**

Q7-3 差し支えなければ、連携内容について具体的内容についてご記述ください。複数選択された場合は、それぞれについて箇条書きでご記述ください。

- ・ 連携先の企画に協力したり、当方の企画に人的支援をいただいたりした。
- ・ 助成金や支援物資の共有
- ・ 同じ内容で活動している NPO 法人と近況報告や情報の共有している
- ・ 市役所、区役所とは仕事もいただいていたため、どのように事業が実現できるのか模索した 等

貴団体の人的資源の状況について (Q 8～Q10)

Q8-1 代表者の性別を選択してください。(□に✓) **必須** **N=260**
男性 **150**
女性 **110**
その他 **0**

Q8-2 代表者の年代を選択してください。(□に✓) **必須** **N=260**
10 歳代 **0**
20 歳代 **1**
30 歳代 **11**
40 歳代 **25**
50 歳代 **52**
60 歳代 **73**
70 歳代以上 **98**

Q8-3 代表者に就任してからの活動年数をご記述ください。 **必須**
 (記入例) 3年
 (**平均 7.65年**)

Q8-4 活動・業務内容にかかわる職業経験、職業資格等がありましたらご記述ください。
 (記入例) 看護師、社会福祉士 等

	職業資格等	人数
1	介護福祉士	18
2	介護福祉士初任者研修修了者	14
3	保育士	13
4	小学校教諭	13
5	社会福祉士	11
6	心理カウンセラー	10
7	児童指導員	7
8	介護支援専門員	6
9	精神保健福祉士	6
10	スポーツ指導者資格	5
11	看護師	5
12	幼稚園教諭	4
13	ガイドヘルパー	4
14	社会福祉主事	4
15	サービス管理責任者	4
16	保育士	3
17	医師	3
18	児童発達支援管理責任者	2
19	cap スペシャリスト	2

20	キャリアコンサルタント	2
21	介護専門員（ケアマネジャー）	2
22	宅地建物取引士	2
23	行政書士	2
24	福祉施設士	2
25	大学教員	2
	他（防災士、自動車大型二種免許、薬剤師 等）	

Q8-5 コロナ禍において代表者が最も苦勞したと思われる点についてご記述ください。必須
（記入例）感染防止対策用の消毒液等の入手が困難だった、訪問介護先でご家族から感染対策は大丈夫かと何度も聞かれた、オンラインでのミーティングに慣れていない等
※自由記述をキーワードにより整理した。

コロナ感染対策	109
活動・イベント制限、継続困難等	51
オンラインの活用	33
財政の安定	20
組織内外の意思疎通	14
職員への配慮等	13
利用者への配慮	13
活動場所の確保	8
対面規制による影響	8
人員の確保・配置	7
特になし	11
その他	16
無回答	1

Q9-1 職員の実人数について教えてください。

－全職員の実人数（記入例：〇〇人、把握していない場合は空欄で結構です。）
（ 平均 16.43人 ）

－有給の職員の実人数（記入例：〇〇人、把握していない場合は空欄で結構です。）
（ 平均 13.28人 ）

－常勤の有給職員の実人数（記入例：〇〇人、把握していない場合は空欄で結構です。）
（ 平均 4.42人 ）

Q9-2 職員の中で最も人数が多いと思われる年代を選択してください。（□に✓）

- 10 歳代 0
- 20 歳代 5
- 30 歳代 17
- 40 歳代 49
- 50 歳代 58
- 60 歳代 46

- 70 歳代以上 **26**
わからない **4**

Q9-3 職員のおおよその平均勤続年数と思われる年数について教えてください。
 (記入例) 3年
 (**平均 6.72年**)

Q9-4 職員の中で、業務内容にかかわる職業資格等をお持ちの方はいますか。(□に✓)
はい **137**
いいえ **42**
わからない **24**

※「いる」と回答された団体→

ー差し支えなければ、職業資格等の名称と職業資格等のある職員の人数をご記述ください。

(記入例) 看護師、〇〇人

()

	職業資格	人数
1	保育士	219
2	介護福祉士	190
3	訪問介護員 (ヘルパー)	162
4	介護職員初任者研修修了者	140
5	社会福祉士	69
6	看護師	49
7	教員	39
8	心理カウンセラー	34
9	ガイドヘルパー	31
10	調理師	29
11	介護支援専門員 (ケアマネージャー)	25
12	児童指導員	24
13	同行援護従業者	23
14	児童支援員	19
15	スポーツ指導者資格	18
16	精神保健福祉士	16
17	子育て支援員	16
18	幼稚園教諭	14
19	サービス管理責任者	11
20	社会福祉主事	10
21	キャリアコンサルタント	10
22	PC 専門技術者	10
23	医師・医学博士	8
24	理学療法士	8

25	福祉有償運送講習資格修了者	7
26	防犯設備士	5
27	栄養士・管理栄養士	5
28	助産師	4
29	生け花等芸術関係（民間資格）	4
30	宅地建物取引士	4
31	薬剤師	3
32	ソムリエ	3
33	パティシエ	3
34	ビオトープ管理士	3
35	弁護士	2
36	行政書士	2
37	旅行業務主任資格	2
38	消防士	2
39	PC 修理士	2
40	美容師	2
41	警察官	2
42	PWB コンサルタント	2
43	食品衛生管理者	2
44	建築士	2
45	総合防犯設備士	2
	他（防災士、調理師、理容師、保護司）等	

- Q9-5 コロナ禍において職員が最も苦勞したと思われる点をご記述ください。必須
 （記入例）感染防止対策用の消毒液等の入手が困難だった、訪問介護先でご家族から感染対策は大丈夫かと何度も聞かれた、オンラインでのミーティングに慣れていない等
 ※自由記述をキーワードにより整理した。

コロナ感染対策	124
活動・イベント制限、継続困難等	36
オンラインの活用	29
利用者への配慮	22
組織内外の意思疎通	19
財政の安定	11
特になし	11
職員への配慮等	10
対面規制による影響	6
活動場所の確保	4
人員の確保・配置	4

その他	24
無回答	1

Q10-1 コロナ禍における、ボランティアの稼働状況についてどのように感じていますか。(□に✓) **必須 N=260**

- 増えた **3**
- やや増えた **10**
- 以前と変わらない **119**
- やや減った **45**
- 減った **83**

Q10-2 差し支えなければ、ボランティアの登録人数をご記述ください。

(記入例) 20人

(**平均 19.36人**)

Q10-3 登録されたボランティアで最も人数が多いと思われる年代を選択ください。(□に✓)

- 10歳代 **5**
- 20歳代 **6**
- 30歳代 **11**
- 40歳代 **16**
- 50歳代 **15**
- 60歳代 **48**
- 70歳代以上 **32**
- わからない **15**

Q10-4 登録されたボランティアのおおよその平均継続年数と思われる年数を教えてください。

(記入例) ○○年

(**平均 5.60年**)

Q10-5 活動にかかわる職業資格等を持つボランティアはいらっしゃいますか？(□に✓)

- はい **45**
- いいえ **59**
- わからない **36**

※ 「いる」と回答された団体→

ー差し支えなければ、職業資格等を持つボランティアの資格等の名称と人数をご記述ください。

(記入例) 看護師、2人

()

	職業資格等	人数
1	幼稚園教諭	280
2	訪問介護員(ヘルパー)	35
3	調理師	29
4	小・中・高等学校教員	15
5	介護福祉士初任者研修修了者	13

6	防犯設備士	11
7	心理カウンセラー	10
8	看護師（准看護師含む）	9
9	社会福祉士	9
10	保育士	9
11	介護福祉士	8
12	理学療法士	6
13	エスぺラント学力検定試験	4
14	介護支援専門員（ケアマネージャー）	4
15	無線技士	4
16	日本語教師	3
17	ソムリエ	3
18	パティシエ	3
19	精神保健福祉士	3
20	総合防犯設備士	3
21	福祉有償運送運転者	2
22	自然観察指導員	2
23	愛玩動物飼養管理士	2
24	キャリアコンサルタント	2
25	建築士	2
26	養護学校教諭	2
27	防災士	2
28	大学教員	2
29	美容師	2
	他（医師、保健師、助産師、マンション管理士）等	

Q10-6 コロナ禍においてボランティアが最も苦勞したと思われる点について教えてください。

必須

(記入例) 感染防止対策用の消毒液等の入手が困難だった、訪問介護先でご家族から感染対策は大丈夫かと何度も聞かれた、オンラインでのミーティングに慣れていない等

※自由記述をキーワードにより整理した。

コロナ感染対策	60
そもそもボランティアの受入なし等	50
活動・イベント制限、継続困難等	33
自身の感染への不安、自粛等	21
ボランティアの受入中止等	20
オンラインの活用	16
組織内外の意思疎通	11

移動・外出制限	10
対面規制による影響	7
参加者・利用者への配慮	4
活動場所の確保	3
その他	14
特になし	26

貴団体の財政状況について（Q11～Q13）

Q11 - 1 コロナ禍において運営維持や活動のために助成金・給付金・融資等の支援を利用しましたか。（□に✓、複数回答可） **必須**
 具体的な内容ではまるものすべてを選択してください。

- 持続化給付金（国） **56**
- 家賃支援給付金（国） **15**
- 休業支援金（国） **6**
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（神奈川県） **43**
- 介護従事者等への慰労金（神奈川県） **61**
- 市町村社会福祉協議会（民間） **9**
- かながわ生き生き市民基金（民間） **10**
- 市町村の制度（例：横浜市市民公益活動緊急助成金等） **39**
 （ **横浜市市民公益活動緊急助成金、横須賀市中小企業等家庭支援臨時給付金 等** ）
- その他 **31**
 （ **財団助成金、雇用調整助成金、学童補助金 等** ）
- 利用しなかった **106**

※「利用しなかった」以外の回答された団体→

－助成金等の支援制度をどのように知りましたか。（□に✓、複数回答可）

- インターネット等で知った **54**
- 行政からの周知で知った **90**
- 日常的に連携のある関係団体等からの周知で知った **48**
- その他 **13** （ **行政書士、知人、銀行、税理士、新聞記事 等** ）

－差し支えなければ、どのような用途に使われましたかご記述ください。

（記入例）家賃の補填

（ **家賃の補填、感染対策にかかわる機材の購入、オンラインシステム構築費 等** ）

－支援制度の利用に満足していますか。（□に✓）

- 満足 **42**
- やや満足 **38**
- どちらともいえない **35**
- やや不満 **14**
- 不満 **11**

－その理由をご記述ください。

満足	「事業の継続ができた」、「緊急事態宣言直後だったので助かった」、「休業手当を支給できた」、「実態に伴う支援をして頂いた」等
やや満足	「経営赤字を回避できた」、「申請に費やす時間が膨大」、「固定費のある程度の補填になったため」、「助かったが、支援金で減収分が全て補填されたわけではないので」等
どちらともいえない	「贅沢を言えばもっと頂きたい」、「助かるが十分とは言えない」、「申請が難しかったため」、「財政的にはまだまだ厳しいので継続してもらいたい」、「バラマキ的」等
やや不満	「利用するのに書類などが複雑」、「事業ベースでの助成となっていて何かを行わないと適用にならないため」、「手続きに非常に労力を割かれた」等
不満	「足りない」、「タイムリーではない」、「一時金の要素が強くコロナ禍が長引いても継続した支援ではないため」、「手続きが煩雑、金額が少ない」等

※「利用しなかった」と回答された団体→

－支援制度を利用しなかった理由を選択してください。(□に✓)

- 支援制度の存在を知らなかった 18
- 支援制度については知っていたが、それを利用する必要がなかった 58
- 支援制度については知っていたが、書類等の手続きが困難だった 8
- その他 25 (支援制度の対象外 等)

Q11 - 2 支援制度の活用の際して、お考えがございましたらご記述ください。

※自由記述をキーワードにより整理した。

申請手続き等の簡素化	9
コロナ対応の継続的支援	8
人件費等の運営支援	6
助かった	5
情報支援	4
支援制度が薄い分野への支援制度の拡充	4
自主努力の必要性	4
活動状況・規模に応じた支援	3
給付条件が厳しい	2
特になし	9
その他	9

Q12 - 1 2019年度と2020年度の事業報告書に記載された収益の総額をご記述ください。

差し支えなければ、詳細にご記述をお願いします。(N=156)

(記入例) 12,300,000円

－2019年度 (平均値 31,910,725円 中央値 10,528,291円)

－2020年度 (平均値 32,885,197円 中央値 9,427,470円)

- 2019年度の収益について、それぞれの内訳を選択してください。
- 2020年度の収益について、それぞれの内訳を選択してください。

	会費	寄附金	補助金	事業収益	その他
2020年	15.7%	11.5%	23.9%	39.2%	9.6%
2019年	17.0%	11.7%	19.3%	42.4%	9.6%

Q12-2 貴団体の収入状況について満足していますか。(□に✓) 必須 N=260

- 満足 20
- やや満足 40
- どちらともいえない 90
- やや不満 55
- 不満 55

Q12-3 差し支えなければ、その理由をご記述ください。

満足	「認定 NPO 法人となり寄付が募りやすくなった」、「市の事業を受託しており安定している」、「市からの補助金と自主事業のバランスが良い」等
やや満足	「コロナ禍にもかかわらず事業が継続して運営できている」、「地域住民から寄付が多く、地域から期待されている実感を持てる」、「安定した会費収入」等
どちらともいえない	「当面は財務的な支障がない。将来的には要検討」、「会員への活動費支払いを抑えている」、「赤字にならない範囲だから」等
やや不満	「更なる一般企業からの協力・支援金の調達が必要」、「福利厚生費や給与など人件費の確保が難しい」、「会員が増えない」、「人材不足のため活動を制限している」等
不満	「利用自粛で利用者が減った」、「会員数の減少で収入が減少している」、「活動が無いので会費依頼が困難」、「事業収入がゼロ」、「人件費が8割を超えていて、処遇改善が困難」等

Q13-1 2019年度と2020年度の事業報告書に記載された支出の総額をご記述ください。差し支えなければ、詳細にご記述をお願いします。

- (記入例) 12,300,000円 (N=141)
- 2019年度 (平均値 33,120,634円 中央値 8,577,467円)
 - 2020年度 (平均値 28,964,749円 中央値 9,030,860円)

- 2019年度の支出について、それぞれの内訳を選択してください。
- 2020年度の支出について、それぞれの内訳を選択してください。 プルダウン

	人件費	事業経費	その他
2020年	41.3%	44.9%	13.8%
2019年	41.8%	44.7%	13.5%

Q13-2 貴団体の支出状況について満足していますか。(□に✓) 必須 N=260

- 満足 18
- やや満足 39
- どちらともいえない 130
- やや不満 41
- 不満 32

Q13 - 3 差し支えなければ、その理由をご記述ください。

満足	「コロナ禍において人件費をあまり削減することなく対応できた」、「存分に活動できた」、「活動に必要な資金が寄付で集まった」 等
やや満足	「不要な経費は抑えられていると思うから」、「ネットコスト・通信コストが膨らんでいる」、「収入の範囲で出来る限りの活動はした」、「コロナ禍でも比較的安定して事業継続できたため」 等
どちらともいえない	「人件費を充実させたい。」、「活動が出来ないため判断出来ない」、「活動が低調だった分支出も抑えられた」、「営利事業では無い為、収入に見合った支出を基本としているため」 等
やや不満	「適正な人件費・委託費を支払っていない」、「ボランティア謝金を増額したい」、「収入が少ないので支出も思うようにできない」、「真の人的交流が行えない」、「イベントの自粛・中止で活動が停滞し、事業計画の遂行が難しい」 等
不満	「収益がなく人件費や家賃がかかる」、「理事長個人の寄付だけでは活動は継続できない」、「固定費がどうしてもかかる」、「人件費を増やせない」 等

Q14 貴団体が今後活動を展開するにあたり支援や環境整備についてお考えがありましたらご記述ください。

また、ここまでのアンケートにないことについて、ご意見等ございましたら、こちらにご記述ください。

※自由記述をキーワードにより整理した。

主要な支援や環境整備の項目	回答数
財源の確保	33
コロナ対策・活動制限	18
支援のありかた	12
アンケート関係	12
オンラインの活用	11
活動拠点の確保	9
行政との連携・要望	7
子ども支援	7
人材確保・育成	7
家賃補助	5
特になし	5
申請の簡素化	3
その他	10

※各キーワードから抜粋。

【財源の確保】

助成金・補助金について、スタッフの人件費が担保できるような仕組みにしてほしい。

【コロナ対策・活動制限】

感染拡大を抑止するに科学的かつ効果のある政策の実施を進める必要がある。

【支援のありかた】

社会貢献を目的としている非営利のチャリティショップの活動についておおぜいの方たちに向けていただくための広報支援があると助かります。

【アンケート関係】

アンケートの結果についてのお知らせ、および貴センターの政策などをご教示いただければ幸いです。

【オンラインの活用】

NPO が自由に使えるオンラインスタジオ。

【活動拠点の確保】

県内全域を活動範囲としているため、拠点（事務所・居場所）が何カ所かあればと、遠出が難しくなったコロナ禍で強く感じました。

【行政との連携・要望】

県行政機関と基礎自治体との連携をベースに、地縁による任意団体（地域見守り活動を行っている団体等）との連携による、新しい協働を目指した活動を拡大していきたい。

【子ども支援】

こどもの社会参画に関するネットワークをつくりたい。

【人材確保・育成】

NPO等が支えている非営利活動を担う人材の育成やネットワークがより強化されてほしい。

【家賃補助】

コロナで状況は厳しいので持続化給付金や家賃支援給付金を継続して行ってほしい。

【申請の簡素化】

市や県への各種申請を、紙からネット利用に切り替えていくこと。

【その他】

縮小均衡にするしか対応出来なかったのも、もっと自由に「市民公益活動」を展開したいもの。

※各ご意見・ご要望等の記述については、文意が損なわれないよう、ほぼ原文を掲載しています。